

企業の採用情報サイトにおける初期パスワードの現状について

八城年伸†

安田女子大学 現代ビジネス学部†

はじめに

筆者はこれまで取り上げられる機会の少なかったユーザのパスワードに対する意識について、情報に関する詳しい知識を持ち合わせていない段階の女子大学生を対象として調査を行ってきた[1]。

調査対象としてきた学生が就職活動を始めると、パスワード管理について従来とは異なる行動が見られるようになった。中には一般的なパスワード管理教育を根底から揺るがしかねないものもある。今回はそれらの中から、採用情報サイトの初期パスワードに絞って報告する。

調査対象である安田女子大学現代ビジネス学部は、中位クラスの社会科学系の学部である。就職活動では、地元志向、事務職志向、志望企業の規模に偏りが少ない、という傾向が見られる。これらは首都圏や理系の大学・学部とは異なるものであるが、地方中核都市における文系女子学生に関する一定の状況が覗えるのではないかと考える。

近年の就職活動

近年の就職活動では、株式会社リクルートが提供するリクナビをはじめとした就職情報サイトや企業ごとの採用情報サイトの利用が一般的となっている。就職情報サイトをポータルサイトとしたシングルサインインは、リクナビの場合で掲載企業の45%に留まっており、企業独自の採用情報サイトを利用する場合は、それぞれユーザアカウントの取得が必要となる。

就職活動アカウントの特徴

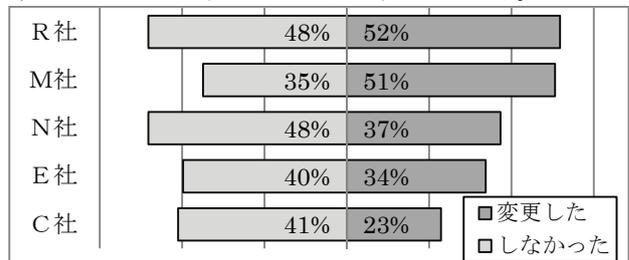
内定を得るためにエントリを行う企業数は文系女子では平均 94.7 社に達している[2]。シングルサインインが半数以下という状況の下では、一人あたり 52 件のユーザ登録に相当する。加えて各種セミナーや業界研究サイトまで考えると、より多くのユーザ登録を必要とする。

これらのアカウントには、短期間に数多く登録する、使用期間が短いために使い捨てに近い、初期パスワードが変更できないことが珍しくない、という特徴がある。そのため、市販の「就活ノート」の多くにはアカウント情報をメモす

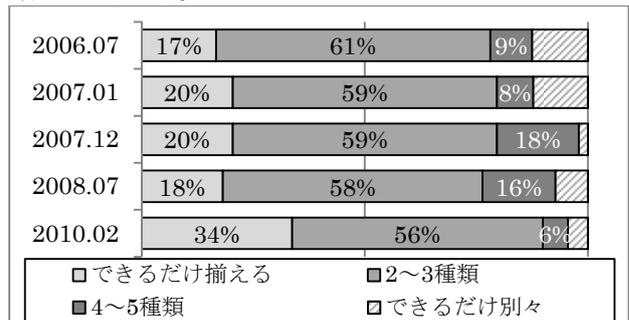
るためのページがある。こうした状況は、一時的にでも学生のセキュリティに対する意識を低下させることが考えられる。

初期パスワードを変更する頻度が増える

今回の調査対象者においては、リクナビなどの就職情報サイトへの登録は一人あたり 4.4 社であった。ユーザ登録に際し、65.1%の学生が初期パスワードを変更したと回答している。



就職活動を迎える前に行ってきた調査では、割り当てられた初期パスワードを変更した学生は 2.5%に過ぎず、極端に増加している。同様に大きく変化したのが、何種類のパスワードを使い分けしているか、すなわちパスワードの使い回しであり、「できるだけ揃える」とする回答が増加している。



このことは、就職活動において利用するアカウントが増加するのに対応するため、パスワードを揃えようとしていると考えられる。

調査の概要

今回の調査は、就職活動が落ち着いた 2010 年 10 月以降に、調査の趣旨を説明した上で、アカウント情報のメモの提供を受ける形で実施した。

The current state of the initial password in Employment Information Site.

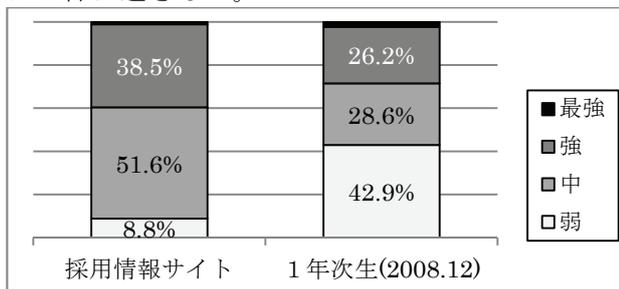
†Toshinobu YASHIRO, Yasuda Women's University

そのため、既にメモを廃棄した、見られたくない内容を書き込んでいる、就職活動を継続している、などの理由から協力者が限られたため、得られたのは 269 件 (196 社) のアカウントである。このうち、初期パスワードから変更されていない、あるいは変更できなかった 91 件 (71 社) のアカウントについて分析を行った。

分析対象となったのは、上場企業またはそれに準じる規模の企業であり、従業員数 1000 人未満の企業は 2 社のみであった。すなわち、人材的、資金的に比較的余裕があると思われる企業が作成または委託したシステムの現状となる。

パスワードの強度

採用情報サイトの初期パスワードについて、その強度を調べるためにマイクロソフトのパスワードチェッカー[3]を用いた。結果は、その強度に応じて、弱、中、強、最強の 4 段階で表示される。学生が自ら作成したパスワードより強度が高いものが増えてきているが、その構造は比較的単純であり、記号が使われていたのはメールアドレスと電話番号をパスワードとしていた 2 件に過ぎない。



記号以外にも構造的な問題が幾つかある。特に深刻なのは、入力された個人情報の適当なフィールドの値を用いたと思われる、郵便番号、メールアドレス、電話番号等がそのまま使われているケースで、7 件 (4 社) が該当する。この方法は、メモが一般化している就職活動の現状を踏まえれば、パスワード欄を「〒」や「メアド」のようにフィールド名で済ませることができると、簡易な暗号化ができる点で優れている。しかしながら同じ企業を志望している学生であれば、秘匿レベルの低い個人情報を幾つか試すだけでパスワード・クラッキングができてしまうことを考えると、好ましいルールとはいえない。他にも、規則性が単純なために推測しやすいパスワードが 13 件 (8 社) あった。それぞれ同一の ASP を利用していると思われる、その規則性に気づかれると、同じ ASP を利用している他社においても比較的簡単にクラッキングができる可能性があると考えられる。

利用規約が隠れ蓑になる恐れ

今回の調査では、同意の得られた学生からアカウント情報の提供を受けた。そのため、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の「利用権者の承諾を得てするものを除く」に該当する他、実際のアクセス（特定利用をし得る状態にさせる行為）を試みてないため、不正アクセス行為とはなり得ない。

しかしながらアカウントの利用規約に、第三者の利用を制限する旨の項目があると、調査に協力した学生が規約違反に問われる可能性がある。このことで調査への協力が得られなくなってしまうと、現状の調査が難しくなるだけでなく、規約が隠れ蓑となって安易な初期パスワードが存在し続ける可能性がある。法律がある以上はそれに準拠すればよく、必要以上に厳しい規約としないことが必要であると考えられる。

まとめ

採用情報サイトは採用活動の初期段階で用いられることが多く、仮に「なりすまし」があったとしても被害は大きくないとする意見もあろう。しかしながら、安易な初期パスワードは安直なクラッキング行為を誘発しかねない。加えて、パスワードはこの程度でよいと思われてしまうと、セキュリティに関する意識への悪影響を懸念せざるを得ない。

今回の調査は、学生数および企業数ともに極めて限られたものである。加えて、初期パスワードに秘匿レベルの低い個人情報をそのまま使用するサイトがあることを想定しなかったため、調査が後手に回ってしまったことは否めない。継続調査においては、初期パスワードの変更の可否を含めて詳細な情報が記録できる協力者を得ることが必要であり、この点を改善することを課題としたい。

参考文献

- [1] 八城年伸、「就職活動が女子大生のパスワード管理意識に与える影響について」、平成 22 年度情報教育研究集会講演論文集、pp179-182、2010
- [2] アットマーク・アイティ「エントリ社数は 1.7 倍に、内定社数は 4 割減少」、<http://www.atmarkit.co.jp/news/200906/02/leggenda09.html> (2010 年 10 月 11 日現在)、2009 年 6 月
- [3] <https://www.microsoft.com/japan/protect/yourself/password/checker.msp>